

施政方針

本日一括上程されました平成31年度一般会計予算、各特別会計予算の審議をお願いするに当たり、私の施政方針を明らかにし、議員各位並びに町民の皆様のご理解とご支援を賜りたく存じます。

基本方針

本年1月15日告示の横瀬町長選挙において、お陰様で、当選という結果をいただき、1月24日より、町長として2期目をスタートさせました。引き続き町長として仕事をさせていただくことに感謝を申し上げますとともに、初心を忘れず、精一杯、私たちの横瀬町のため全力で取り組んで参る所存です。町民の皆様、横瀬町議会の皆様のご理解、ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

私の初心とは、「人口減少が続くこの町の未来を変える」であり、「この町を日本一住みよい町、日本一誇れる町にする」です。ここにむかって、私は町長就任以来、「人口減少に正面から向き合い、町として組織的に粘り強く対応すること」を政策の大方針とし、横瀬町地方創生総合戦略を策定し実行に移してきました。

これまでの4年間は、皆様の温かく頼もしいご協力、ご理解によって、この町の未来が変わり始めていると実感しています。課題はまだまだまだたくさんありますが、子育て支援の充実、先進的な教育環境づくり、交流人口の拡大、防災力の強化、生活インフラの整備、

きめ細やかな住民サービスの拡充など、4年間でしっかりと積み上げができたという手応えを感じています。

とりわけ、他の自治体を含めて例のない新しい試みとして、「ヒト・モノ・カネ・情報」を外から継続的に流入させる仕組みとしてスタートさせた官民連携プラットフォーム「よこらぼ」は、平成28年10月の開始から平成31年2月までに提案件数95件、採択案件50件と多くの事業を横瀬町に取り込むことに成功しました。報道や外部からの視察等の数が増え、横瀬町とその取り組みの知名度は向上し、県内だけでなく全国からの関心を集めています。また、町内や秩父郡市の方からの提案も増え始め、「よこらぼ」を通じて町の内外から横瀬町に関わっていただく人が増えてきたことを実感します。

今年度、あしがくぼの氷柱の来場者数は、昨年度の100,116人を上回る過去最高の120,352人を記録しました。また、道の駅果樹公園あしがくぼの来場者と売上も引き続き好調を継続しています。このような観光客等の「交流人口」に加えて、「よこらぼ」等の効果もあり、横瀬町と多様な関わり方をする人たち、いわゆる「関係人口」が増加する流れができてきました。5名の方が町の内外で活躍している地域おこし協力隊の存在と活動も、横瀬らしい「関係人口」増加の流れの1つです。このように、町をオープンにして、外部から積極的に「ヒト・モノ・カネ・情報」を呼び込み、「町が有する資源と掛け合わせて化学反応を促す」というこれまでの戦略をより一層進めてゆきたいと思います。

また、この4年間で、新しい火葬場の運用開始や水道の広域化が図られるなど、秩父地域の1市4町の連携は、より緊密かつスムーズになり、きわめて有効に行政資源の共有が図られるかたちになってきました。私たちの新しい施策がスピード優先なのか、規模を必要とするのかによって、町単独で行うのか、広域連携に乗せるのか、選択肢がある状況になっているのは非常に良いことと感じています。引き続き、1市4町での連携は密にしてゆきたいと思います。

さて、平成31年度は、我が国にとって、平成の時代と新しい時代の節目となる年度です。同時に、横瀬町にとっても、後に町の歴史を大きく変えることになった西武鉄道西武秩父線開通及び三菱セメント操業開始から50年となる大きな節目の年となります。この50年間、横瀬町は成長と縮小を経験して、現在も縮小する局面にあります。このまま際限なく縮小を続けるのか、流れを変えて持続可能な豊かな未来を築くのか、今を生きる私たち次第だと考えます。気持ちを引き締めて、「次の未来をつくってゆく。その起点となる1年。」そんな覚悟で平成31年度に臨みたいと考えております。

また、平成31年度は、横瀬町地方創生総合戦略の最後の1年となります。各事業の仕上げに全力で取り組むとともに内容と結果の検証を行い、平成32年度からスタートする第6次総合振興計画の策定につなげてゆきます。

次の総合振興計画で目指す町の姿については、「多様性」に注目し、「四季折々の美しい色彩豊かな景観があって、そこに暖かい人の輪がたくさんある。その一人ひとりはいろいろな人がいて、みな

その人らしく幸せに生きている。」そんなイメージの町を目指したいと考えています。その先に目指す「日本一住みよい町、日本一誇れる町」があります。これまでで培ってきた官民連携、地域連携のネットワークとノウハウ、人に優しいテクノロジーなどフル活用して、①ひとづくり②健康づくり③安全安心づくり④産業づくり雇用づくり⑤賑わいづくり中心地づくり⑥景観環境づくり⑦人の輪づくりを柱として組み立て、横瀬町ならではの総合振興計画を策定してゆきたいと考えています。

平成31年度の重点施策について

平成31年度も、引き続き「よこらぼ」による幅広い事業の受け入れを継続、地域おこし協力隊についても増員し、町内外から町と関わりを持つ人を増やしてゆくという今の戦略を更に進めてゆきます。また、外部の資源の流入をより一層効果的に取り込んでいくため、企業等との人的な交流も視野に入れてゆきます。

外部からの関心が高まり、町民の皆様に町の取り組みが浸透し始めた今をとらえて、町内の施設や設備の整備を平成31年度以降、限られた財政の中で優先順位を見極めつつ、最も効果的な方法を検討し進めてゆきます。

まず、一つ目、今年度から事業を開始した横瀬小学校の第2、第3校舎の改築事業です。今年度の横瀬町立横瀬小学校校舎整備検討委員会における検討結果や横瀬小学校校舎建築基本計画町民ワーク

ショップでの皆様からのご意見等を踏まえ、平成31年度基本設計、2020年度実施設計と工事着工を目指します。

二つ目、これまで、横瀬町には商店街などの市街地がなく、町民の方や、町歩きや登山などで町を訪れる来街者のための滞在・交流場所が少ないことが課題でした。「よこらぼ」効果や「関係人口」の増加に伴う来街者の増加が見られ、町民の皆さんにも「よこらぼ」等の取り組みが浸透し始めた今、町の中心地づくり・賑わいづくりのための事業を本格化します。

今年度、一般社団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の助成と助言を受けてまちなか再生事業を実施し、専門家からの提案による、ハコモノありきではなく空き家や遊休資産を利活用した、人の流れづくりと人の集まる拠点づくりに着手しました。平成31年度は、旧農協直売所跡地と旧給食センターの利活用が町民主導で立ち上がります。町民が主体となる持続可能な場所づくりを目指します。このまちなか再生事業では、今後のまちづくりに関するまちづくりプランの提案も受けることになっており、これらをも参考として、長年の懸案でもある兔沢町有地周辺の活用計画を検討してゆきます。

三つ目、今後増加が予想される空き家等の利活用の促進に向けた取り組みを始めます。空き家の活用は中期的な町の重要課題と考えています。空き家バンク制度のより一層の活用に加え、平成31年度には、これまでの住宅リフォーム補助金制度等を空き家の利活用と省エネルギー改修等にも使える制度に改編し、町内の住宅の居住環境の向上に加えて空き家の整理、再活用の促進という方向性を打

ち出します。今回の改編後の補助制度については、運用開始後も、より良い制度になるよう、利用者の声を拾いながら改善を続けていくと同時に、今後の空き家の増加見通し等については調査等も検討し、総合的に取り組んでゆきたいと考えています。

四つ目、防災行政無線を全面刷新します。今年度詳細設計を実施し、平成31年度より親局の更新と機器の設置工事等に入ります。町の安心安全の基礎となる、町民にしっかり届く防災行政無線の整備を図ります。

五つ目、教育分野では、2020年度以降の小中学校における新学習指導要領に対応するための学校教育環境整備事業を進めてゆきます。将来の子どもたち及び教師のための環境整備、特にICT関連のインフラ整備を進めてゆきます。

六つ目、日本一歩きたくなる町を目指してクアオルト健康ウォーキング事業を本格化します。この事業は、今年度、横瀬町が、太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2018優秀賞を受賞したことにより実現することになりました。平成31年度に町内にコースの整備と専門ガイドの養成を行い、町民の健康増進とウォーキングを楽しむ来街者の増加を図るための事業を行ってゆきます。寺坂棚田、花咲山公園、札所巡り、芦ヶ久保ハイキングコースなどとの相乗効果も期待しています。

そして、平成31年度は「第5次総合振興計画」と「地方創生総合戦略」の最終年度にあたり、その仕上げと、次なる計画への準備の年となる非常に重要な1年となります。それらを強く意識しつつ、

「地方創生総合戦略」に掲げた4つの基本戦略に積極的に取り組んでゆきます。

これまでに申し上げたものの他、重点的に実施する取り組みを横瀬町地方創生総合戦略の項目ごとに述べさせていただきます。

基本戦略1「雇用の創出・安定に向けた横瀬町の強みを活かした産業づくり」では、町内商工団体が実施する商業活性化事業者への補助、地域振興及び中小企業支援を行う秩父商工会議所への補助・支援を継続するほか、新規創業者や事業承継者が円滑に経営が推進できるように負担を軽減する利子補給金制度などの支援も継続し、経営基盤強化のサポートに努めます。

また、地域への愛着と働く意欲を持つ環境づくりを目的とする、定住就職促進奨励金を実施するほか、新規事業として、UIJ ターン促進事業として東京圏からの移住就業者に支援金を交付します。さらに、関係機関と連携を図りつつ、秩父地域全体で合同就職説明会などの雇用対策事業にも取り組んでゆきます。

農林業の振興では、都市農村交流事業を実施し、農業体験による都市住民との交流を促進するとともに、平成31年度新たに導入となる森林環境譲与税を広域連携の力も使いながら活用し、長い間厳しい状況にある林業に可能性を見出してゆきます。

続いて、基本戦略2「住みたくなる・訪れたくなるまちづくり」では、引き続き、よこぜの自然や魅力ある観光資源を活かした各種イベントを開催するほか、新規事業としてクアオルト健康ウォーキングのコース整備とイベント開催、多くのボランティアの協力で整

備が進められている花咲山公園の遊歩道の整備や藤棚の設置、ガイドマップ・看板標識の作成など、「日本一歩きたくなる町」を目指します。

また、引き続き、道の駅果樹公園あしがくぼの整備や町内に17箇所ある観光トイレの維持管理など、町を訪れる方たちのための環境整備に努めるほか、寺坂棚田ホテルかがり火まつり、彼岸花まつり、あしがくぼの氷柱といった町の観光の顔になっている各種イベント、元気を当てようキャンペーン、民泊受入など様々な事業を展開して観光事業の充実、交流人口確保に貢献している横瀬町観光・産業振興協会への支援も継続します。

情報発信についても強化してゆきます。町のホームページを刷新し魅力を高めるほか、「よこらぼ」事業の推進による関係人口のより一層の創出、あるいはマスコミ、SNSなどを通じた町の知名度アップのための取り組みを継続してゆきます。

また、空き家バンク制度の利用促進、新婚世帯家賃補助金、住宅リフォーム補助金制度の内容の充実、西武鉄道西武秩父線を利用する町外通勤者へのサポートである遠距離通勤助成金など、移住・定住促進に向けた取り組みを継続、また、コミュニティバスブコーさん号の定期運行を継続し交通の利便性を確保するとともにより良い公共交通のあり方を鋭意検討してゆきます。

さらに、「関係人口」増加の流れを今後、ふるさと納税の一層の増加に結びつけてゆきたいと考えています。ふるさと納税の直近3年間の実績は、平成28年度、寄附件数342件、寄附金額524万

円、平成29年度、寄附件数581件、寄附金額738万円、平成30年度、本年2月末までで寄附件数639件、寄附金額836万円と順調な増加となっていますが、平成31年度は返礼品の充実と工夫、リピーターの増加を目指す取り組みを進めていくとともに、ふるさと納税事業の体制を強化します。

これらのほか、立教大学を始めとする各大学の若い世代との交流、他の自治体職員との交流などにより、引き続き横瀬サポーターの拡大を目指すとともに、町への郷土愛を育むことを目的とした、25歳の成人式、同窓会の町内開催への補助を引き続き行います。

また、まちなか再生事業から、町民が中心となる小さな拠点づくりが、旧農協直売所跡地、旧給食センター、ウォーターパークまでのエリアで動き始めます。町民から来街者までが交流できる場所を通じた、人と人とのつながり、交流の増加を期待したいと思います。

続いて、基本戦略3「横瀬っ子を増やす環境づくり」ですが、平成29年の合計特殊出生率が、埼玉県で横瀬町が1位となったことは、心強い成果の一つです。

子育て支援事業においては、各助成事業等のほか、これまでに「ほっとハグくむママサロン」を横瀬から秩父地域の広域事業に広め、また「よこらぼ」から誕生した小児科オンラインを自治体として初めて行政サービスに取り入れるなど新しい取り組みを追加し、内容を充実させてきました。今年度スタートした小児科オンラインには本年1月から産婦人科オンラインが加わり、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を目指します。今後、子ども・子育て支

援事業の提供体制を整備し、仕事と子育ての両立などに向けた施策を総合的に推進するための計画を策定するほか、子育てワンストップサービスの拡充、子育て相談、子育て情報の充実等を図ってゆきます。

検討を続けて参りました保育所機能の民営化につきましては、2022年度（平成34年度）をもって完了することを目標とします。平成31年度に具体的な準備及び影響を受ける園児とご家庭への支援策の検討を進めます。

学校教育分野では、横瀬小学校の改築事業、教育ICT整備計画に注力するほか、子どもたちが多様な文化に触れ交流できる横瀬らしい事業である横瀬中学校の国際交流事業について、海外ホームステイ派遣事業と、米国ミドルベリー大学の日本留学生を迎えての国内事業を継続し、内容の一層の充実も図ってゆきます。

最後に、基本戦略4「未来を見据えた住みよい地域づくり」です。

まず、健康づくり分野では、人生100年時代を見据えた予防と福祉の充実を進めてゆきます。

わくわくポイント事業が各種検診の受診率の向上に結びつくなど効果が出てきています。この取り組みを今後もしっかり継続するとともに、さらなる活用を図ります。クアオルト健康ウォーキング事業も加わり、健康寿命の延伸に向けた取り組みの充実が可能だと考えています。今年度、アクティブシニア事業がスタートしました。シニア世代の活躍の場を増やす取り組みを平成31年度も進めてゆきます。福祉分野では、社会福祉協議会や民生・児童委員との密な

る連携が益々重要になると考えています。

また、今後も持続可能な行政運営の確立と公共施設の戦略的な維持管理・更新を推進するため、平成31年度からの2年間で、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を作成します。同計画の作成にあたっては、今年度実施した公共施設等における省エネや再生可能エネルギーの活用可能性の調査事業であるカーボンマネジメント事業の報告結果をも踏まえ、各施設の省エネルギー化や再生エネルギーの活用についても検討をしてゆきたいと考えています。

さらに、防災の分野では、防災行政無線デジタル化を含め、引き続き、安全・安心なまちづくりを進めます。平成28年度から実施している災害時初動訓練では、過去の経験をも踏まえた内容の工夫を図ってゆきます。また、横瀬町消防団や自主防災組織との密な連携と支援を継続してゆきます。

町民の生活に密着した道路橋りょう整備事業や下水道事業、合併処理浄化槽設置事業などの社会資本整備につきましても、交付金や起債により堅実かつ計画的に、次世代へとつなげる整備を行ってゆきます。

秩父地域の1市4町が連携・協力して行政サービスを行う「ちちぶ定住自立圏推進構想」は今後ますます重要になると考えています。平成31年度も引き続き10の政策分野の各事業が展開されますが、このうち新規事業としては、し尿処理事業広域化検討事業と、運転免許返納事業があり、協定項目には、新規として「秩父地域の高等学校と連携して地域振興を行うこと」が追加されます。

財政運営につきましては、人口減少と厳しい財政事情が継続する中で、財政規律を守りつつ引き続き健全な財政運営を行ってゆきます。経常的な費用については無駄なコストを避ける一方で、今後につながる事業に予算を適切に配分してゆきます。

以上、平成31年度における、地方創生総合戦略の基本戦略に基づく実施事業をご説明いたしました。

続きまして、平成31年度予算の概要です。

平成 31 年度予算概要

続きますして、

議案第 14 号 平成 31 年度横瀬町一般会計予算

議案第 15 号 平成 31 年度横瀬町国民健康保険特別会計予算

議案第 16 号 平成 31 年度横瀬町介護保険特別会計予算

議案第 17 号 平成 31 年度横瀬町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 18 号 平成 31 年度横瀬町下水道特別会計予算

議案第 19 号 平成 31 年度横瀬町浄化槽設置管理事業特別会計
予算

の概要を申し上げます。

当町の財政状況は依然として厳しい状況にあり、平成 31 年度の予算編成にあたっては、「第 5 次横瀬町総合振興計画 後期基本計画」及び「横瀬町地方創生総合戦略」が計画最終年にあたり、その着実な進捗と、次期計画を見据えた実効性のある予算を編成しております。さらには、人口減少傾向により「消滅可能性都市」となっている横瀬町の未来を変えるべく、危機感を持って、職員一人ひとりが、町民の目線に立ち、「日本一住みよい町、日本一誇れる町」の実現を目指します。

平成 31 年度の予算額は、一般会計 36 億 400 万円、特別会計総額 20 億 5,338 万 8 千円としました。

続きますして、予算の主な内容を申し上げます。

まず、一般会計であります。歳入歳出予算の総額を36億400万円で、前年度と比較し、1億9,400万円の増額となりました。

歳入予算の柱である町税は、11億3,283万4千円で、歳入の31.4%を占め、前年度と比較して、2,344万1千円の増額となります。町民税は、前年度より766万3千円の減額を見込んでおりますが、固定資産税は、前年度より2,891万2千円、率にして5.0%の増となっています。これは、家屋分と償却資産分の増等によるものです。

続いて、地方交付税は、前年度の交付実績等により、普通交付税8億5,066万7千円、特別交付税を1億2,184万7千円を計上し、歳入の27%を占めております。

国庫支出金は、児童手当国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が1億4,168万5千円、社会資本整備総合交付金4,150万円などで、前年度比4.7%減の2億7,625万3千円を計上しました。

県支出金は、国民健康保険及び後期高齢者医療保険にかかる基盤安定負担金3,164万7千円、障害者自立支援給付費県負担金2,912万1千円、選挙費委託金1,615万4千円などで、前年度比26.3%増の2億2,351万3千円を計上しました。

町債は、秩父広域市町村圏組合の水道事業に対する出資債3,240万円、町道改良事業債3,660万円、防災行政無線デジタル化事業に充当する緊急防災・減災事業債が1億5,720万円、臨時財政対策債1億1,905万円を見込み、合計3億4,525万円で、前年度比15.6%、

4,671万5千円の増額となります。

続きまして、歳出について性質別に主な内容をご説明申し上げます。

人件費は、7億1,963万4千円で、歳出全体の20.0%を占めており、前年度と比較して4.4%、3,010万4千円の増額となります。

物件費は、7億2,394万1千円で、全体の20.1%を占め、前年度と比較して11.5%、7,453万5千円の増額ですが、新規事業として、横瀬小学校の校舎建築基本設計業務委託料、公共施設個別施設計画策定業務委託料なども含まれています。

扶助費は、総額で4億7,652万円となり、前年度と比較して0.9%、434万6千円の増額ですが、このうち最も多くを占めたのが管外保育所運営費委託料で、1億5,934万8千円となります。

補助費は、5億3,701万4千円の計上で、歳出の14.9%を占めておりますが、この半分を占めるのが秩父広域市町村圏組合への負担金で、2億6,319万8千円となります。

普通建設事業費は、3億3,830万4千円で、前年度より29.7%、7,750万5千円の増額となっておりますが、このうち最も多くを占めるのが、防災行政無線デジタル化整備工事で、1億4,520万円となっております。

公債費は、2億9,066万2千円を計上しました。前年度と比較すると、1.2%、362万2千円の減額となります。

続きまして、特別会計であります。

まず、国民健康保険特別会計ですが、国民健康保険制度は、30年度から埼玉県が財政運営の主体となり、町は窓口業務を担当することになっております。

予算総額は、8億4,438万8千円で、対前年度比3.6%の減となっております。歳入において、国民健康保険税は1億5,841万5千円で、対前年度2.6%、417万8千円の減額となります。

歳出は、保険給付費が6億1,762万円で、全体の73.1%を占めていますが、前年に比べ2,644万5千円の減額となります。

今後も、各種検診などを継続し、医療費の抑制に努めてまいります。

次に、介護保険特別会計ですが、予算の総額は、7億7,351万6千円で、前年度と比較して、9.5%、7,328万9千円の増額となります。

歳入のうち、保険料は1億7,500万2千円、支払基金交付金は2億259万5千円を計上しました。

歳出については、保険給付費7億2,485万2千円、地域支援事業費が3,603万3千円で、全体の98.4%を占めています。

続いて、後期高齢者医療特別会計についてご説明します。

後期高齢者医療制度は、町と埼玉県後期高齢者医療広域連合とが連携して運営しております。

予算総額は、1億1,495万8千円で、対前年度2.2%、250万5千円の増額となります。

歳入は、保険料と一般会計からの繰入金で、歳出は、広域連合への負担金が総額の98.3%を占めています。

続きまして、下水道事業特別会計についてご説明します。

予算総額は、2億6,465万8千円で、対前年度7.8%、1,921万3千円の増額となります。

歳入は、使用料4,177万円、一般会計繰入金1億3,788万3千円、町債4,600万円などがあります。

歳出は、事業費1億6,409万4千円と、公債費7,880万7千円で歳出の91.8%を占めております。

最後に、浄化槽設置管理事業特別会計ですが、予算総額は5,586万8千円で対前年度1.6%、87万8千円の増額となります。歳入については、浄化槽使用料588万7千円、国庫支出金1,594万8千円などを計上しており、歳出につきましては、浄化槽設置管理事業費を4,965万3千円を計上しています。

以上、「施政方針」及び「平成31年度予算概要」について述べさせていただきました。

議員各位並びに町民の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。